

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月14日
【中間会計期間】	第75期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社トキメック
【英訳名】	TOKIMEC INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 勝木 英明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号
【電話番号】	東京（3732）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役法務担当兼資材担当兼管理統括部長 鷲野 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号
【電話番号】	東京（3732）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 横山 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	21,664	20,959	18,911	44,491	43,804
経常利益 (百万円)	779	570	474	1,888	1,759
中間(当期)純利益 (百万円)	1,074	589	513	2,097	1,474
純資産額 (百万円)	10,550	12,221	13,975	11,866	13,223
総資産額 (百万円)	48,844	45,343	45,823	49,173	45,923
1株当たり純資産額 (円)	123.64	143.25	163.85	139.07	155.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.62	6.93	6.04	24.61	17.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.6	27.0	30.5	24.1	28.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	3,318	1,595	730	6,551	3,788
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	157	180	21	599	313
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	2,561	4,293	1,853	4,677	5,359
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	9,337	7,129	7,024	10,007	8,120
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,426 〔234〕	1,401 〔244〕	1,418 〔245〕	1,414 〔233〕	1,395 〔261〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当中間連結会計期間より単位未満の表示を切り捨てから四捨五入に変更しております。なお、第74期以前は単位未満の表示を切り捨てのまま記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	19,753	18,801	17,005	40,211	39,220
経常利益 (百万円)	617	406	401	1,292	1,005
中間(当期)純利益 (百万円)	1,087	509	499	1,864	1,134
資本金 (百万円)	7,217	7,217	7,218	7,217	7,217
発行済株式総数 (株)	85,382,196	85,382,196	85,382,196	85,382,196	85,382,196
純資産額 (百万円)	9,184	10,545	12,017	10,261	11,281
総資産額 (百万円)	46,209	42,595	42,431	45,982	42,685
1株当たり純資産額 (円)	107.64	123.61	140.89	120.26	132.26
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.74	5.97	5.85	21.85	13.30
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)				2.0	2.0
自己資本比率 (%)	19.9	24.8	28.3	22.3	26.4
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,079 〔175〕	1,087 〔188〕	1,109 〔201〕	1,067 〔174〕	1,085 〔191〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当中間会計期間より単位未満の表示を切り捨てから四捨五入に変更しております。なお、第74期以前は単位未満の表示を切り捨てのまま記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
船舶港湾機器事業	165 [47]
油空圧機器事業	253 [100]
流体機器事業	92 [14]
防衛・通信機器事業	605 [39]
その他の事業	100 [24]
全社（共通）	203 [21]
合計	1,418 [245]

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数（名）	1,109 [201]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは正常な労使関係を保っており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は鋼材価格・原油価格の高騰による原材料費の上昇、IT関係の在庫調整等のマイナス要因はあったものの、設備投資の増加、企業収益の改善、雇用状況の好転等に支えられ景気は緩やかな回復基調で推移してきました。

こうした中で、当社グループの当中間連結会計期間の業績は受注は船舶港湾機器及び流体機器がほぼ横ばいとなり、油空圧機器が前年同期をわずかに下回りましたが、防衛・通信機器が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。売上は船舶港湾機器が好調でしたが、防衛・通信機器及び油空圧機器が減少したことにより、前年同期を下回りました。

このような状況下で、当中間連結会計期間の受注高は20,504百万円と前年同期比1,151百万円（5.9%）の増加、売上高は18,911百万円と前年同期比2,049百万円（9.8%）の減少となりました。

損益面では売上原価率の改善、販売費・一般管理費の節減と営業外収支の改善に努めましたが、売上高の減少をカバーするには至らず、経常利益は前年同期比96百万円（16.8%）減の474百万円となりました。また、中間純利益は田沼事業所の遊休地売却益52百万円等を計上したことにより前年同期比76百万円（12.9%）減の513百万円となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

[船舶港湾機器事業]

当事業の商船市場は海運業界が引き続き好調を継続し、これを受けて造船所の船舶建造実績も高水準で推移しておりますが、過去に受注した低い船価に鋼材の高騰が重なり、平成18年度までは厳しい状況が続くと予想されております。こうした中で新商品投入による拡販と適正水準売価に戻すべく努めてきた結果、受注は前年同期を下回りましたが、売上はジャイロ・パイロットの販売台数が増加したことにより、前年同期を上回りました。内航船市場では自動車や産業機械等の内需が好調なことにより建造隻数が増加し、受注・売上ともに前年同期を上回りました。

海外市場では韓国、中国における新造船建造が好調を継続し、原油タンカー、大型コンテナ船、LNG船等の大型船向けのジャイロコンパス及びオートパイロットが増加したこと、さらに欧米市場においてもOEM供給しているジャイロコンパスが好調に推移したことにより、受注・売上ともに前年同期を上回りました。

船舶関連商品の保守用部品の販売は商船市場の活況の影響を受け、海外を中心に好調に推移し、受注・売上ともに前年同期を上回りました。

当中間連結会計期間に投入した新商品は液晶タイプのBR-3440レーダー、リモート電子海図表示器（ERC-10）等です。

この結果、当事業全体として売上高は4,053百万円と前年同期比486百万円（13.6%）の増加、営業利益は66百万円と前年同期比42百万円（175.5%）の増加となりました。

[油空圧機器事業]

当事業のプラスチック加工機械市場では国内母機需要の減少と油圧駆動式母機の電動化・ハイブリッド化の影響により、受注・売上ともに前年同期を下回りました。工作機械市場では一般機械、自動車、電機、精密機器業界が好調を継続していることにより、受注・売上ともに前年同期を上回りました。建設機械市場では新商品の投入に加え高所作業車やクレーンの更新需要が出てきたこと等により、受注・売上ともに前年同期を上回りました。

海外市場では中国市場での金融引締めの影響を受け、射出成形機の在庫増や新規需要の低迷により、受注・売上ともに前年同期を下回りました。

油圧関連装置はダムゲート開閉用油圧装置の受注が減少したこと、半導体封止プレス用油圧装置の売上が減少したこと等により、受注・売上ともに前年同期を下回りました。

当中間連結会計期間に投入した新商品は工作機械市場向けの小型標準油圧ユニット、建設機械市場向けのCAN（コントロールエリアネットワーク）搭載の新型コントローラー等です。なお、回転数制御システムの応用商品も徐々に市場に浸透しております。

この結果、当事業全体として売上高は6,327百万円と前年同期比409百万円（6.1%）の減少、営業利益は797百万円と前年同期比117百万円（12.8%）の減少となりました。

[流体機器事業]

当事業の官需市場は、引き続き厳しい競争状況にあります。こうした中で、超音波流量計の主な市場である上水道分野では更新需要の掘起こしを行い、農業用水分野では電波レベル計の拡販に努めてきたことにより、受注・売上ともに前年同期を上回りました。

民需市場では接岸速度計の設置延期等により、受注・売上ともに前年同期を下回りました。海外市場では韓国を中心に超音波流量計の拡販により、受注・売上ともに前年同期を上回りました。

当中間連結会計期間に投入した新商品は下水及び工場排水向けの超音波管渠流量計UVH - 2000であります。

この結果、当事業全体として売上高は440百万円と前年同期比34百万円（ 7.2%）の減少、営業損失は300百万円となりました。

[防衛・通信機器事業]

当事業の防衛市場は平成17年度の防衛関係費総額が前年度比1.0%減少している中、正面装備予算は4.6%増加しました。これは弾道ミサイル防衛関係費や情報通信体制の高度化の予算が認められたこと等によるもので、今後とも「多機能で弾力的な実効性のある防衛力の整備」の方針に基づき、在来装備品の予算の削減傾向は確実な状況であり、これらの装備品を支えてきた当社の生産・技術基盤の維持に深刻な影響を与えることが懸念されます。

この様な状況の中、受注はリングレーザージャイロ部品、各種油圧機器部品、艦艇機器の修理、F-15のAIS（自動検査システム）修理等の計画外受注、及び航空自衛隊の部品調達・機器修理の早期契約、早期納入の推進により、下期契約予定分が上期に契約できたこと、また本年4月に沖電気工業(株)から事業譲受した海上交通事業において、来島海峡及び名古屋港の海上交通情報処理システム等を受注したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

売上は輸入商品の増加がありましたが、F-15のAIS改修が下期納入に繰り下がったこと、F-2の電子戦システム及び補用品の数量減等が影響し、前年同期を下回りました。

通信機器市場では中国通信事業者の投資抑制によりセットメーカー各社の在庫調整が続き、主力商品のPHS基地局用モジュールの販売が低迷したため、受注・売上ともに前年同期を大幅に下回りました。

当中間連結会計期間に投入した新商品は通信機器の第3世代携帯電話基地局用アンブモジュール、タクシー無線基地局用RFモジュール、高速デジタル加入者線用アンブモジュールであります。

この結果、当事業全体として売上高は6,147百万円と前年同期比2,067百万円（ 25.2%）の減少、営業利益は36百万円と前年同期比22百万円（ 38.0%）の減少となりました。

[その他の事業]

検品機器は印刷業界の環境規制に対応する新規設備の導入や、既存設備の更新需要もあり堅調に推移しており、受注は前年同期並み、売上は前年同期を下回りました。

防災機器は建設市場が縮小している中で効率的な販売活動に努めてきたことにより、受注・売上ともに前年同期を上回りました。

道路・トンネル関連機器はセンサ - 分野が地震観測システムの拡充機運の中で好調に推移しましたが、道路及びトンネル関連分野が公共投資縮減及びアスファルト価格上昇による設備投資の縮小等の煽りを受け、受注・売上ともに前年同期を下回りました。

鉄道機器は検測・点検等の保線用検査役務工事、探傷車、探傷器等の受注が順調に推移し前年同期を上回りましたが、売上は例年以上に下期偏重となったため前年同期を下回りました。

情報システムの開発業務及び受託計算業務は受注・売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は1,944百万円と前年同期比26百万円（ 1.3%）の減少、営業損失は86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は 7,024百万円と前年同期比 105百万円（ 1.5%）の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が532百万円と前年同期比 34百万円（ 6.0%）の微減となったものの、棚卸資産の増加による支出が 1,918百万円と前年同期比 1,289百万円（204.8%）増加したこと等により 730百万円と前年同期比 865百万円（54.2%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が 216百万円と前年同期比 213百万円増加し、固定資産の取得による支出が 355百万円と前年同期比 111百万円（45.3%）増加したものの、固定資産の売却による収入が 548百万円と前年同期比 548百万円増加したこと等により 21百万円と前年同期比 202百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が1,500百万円と前年同期比 1,370百万円（47.7%）減少したものの、短期借入金の純減少額が1,913百万円と前年同期比 3,256百万円（63.0%）減少し、長期借入金の返済による支出が1,266百万円と前年同期比 552百万円（ 30.4%）減少したこと等により、 1,853百万円と前年同期比 2,441百万円（56.8%）の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
船舶港湾機器事業	3,349	11.4
油空圧機器事業	6,008	6.3
流体機器事業	440	7.2
防衛・通信機器事業	5,681	27.9
その他の事業	1,127	7.2
合計	16,606	12.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船舶港湾機器事業	5,053	0.6	6,229	33.6
油空圧機器事業	6,496	3.9	2,236	0.8
流体機器事業	755	2.0	377	5.2
防衛・通信機器事業	5,959	27.7	17,402	21.1
その他の事業	2,240	6.6	1,084	14.3
合計	20,504	5.9	27,328	19.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
船舶港湾機器事業	4,053	13.6
油空圧機器事業	6,327	6.1
流体機器事業	440	7.2
防衛・通信機器事業	6,147	25.2
その他の事業	1,944	1.3
合計	18,911	9.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
防衛庁	3,528	16.8	3,335	17.6

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは企業価値を高めるべく「高収益体質の実現とさらなる財務体質の強化」を目指して取り組んでまいります。具体的な目標としては自己資本比率30%以上、D/Eレシオ（デット・エクイティ・レシオ）1.0倍以下の実現に努めてまいります。この目標達成に向けて対処すべき課題は次のとおりです。

コストダウンによる変動費の削減及び業務効率の向上による固定費の削減

棚卸資産の削減と売上債権の早期回収等によるキャッシュ・フローの改善

重点戦略商品であるマルチ出力マイクロ慣性センサ（MESAG）の事業化と事業譲受した船舶通航業務支援システムを主とした海上交通事業の早期継承と円滑な推進

当社グループ全体の経営資源を有効活用した新商品の開発、新市場の開拓による事業領域の拡大

なお、前連結会計年度に掲げました課題の推移につきましては次のとおりであります。

有利子負債の削減につきましては売上債権の早期回収等によるキャッシュ・フローの改善に努め、借入金を前連結会計年度に比べ約17億円削減いたしました。この結果、利益剰余金等の増加と相俟って当中間連結会計期間末の自己資本比率は30.5%まで上昇しました。

高付加価値新商品の早期開発・早期市場投入につきましては「業績等の概要」の中の新商品に関する記載内容のとおりであります。

コストダウンにつきましては価格競争激化による値下げ、原材料価格高騰による値上げがある中で生産・営業・技術・サービスが一体となって取り組んだ結果、売上原価率は前中間連結会計年度と比較し1.9%好転しました。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間に変更した契約

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約期間
(株)トキメック	ハネウェル・インテレクチュアル・プロパティーズ・インコーポレーテッド	米国	F-15機用及びT-4機用航空機器並びにAN/ASN-43ジャイロ磁気コンパス・セット	契約期間延長 平成18年12月31日まで

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、独創技術による独創的な商品の開発を基本姿勢としており、比較的長期的視野に立った基礎研究及び応用研究、比較的長期間を要する商品開発を当社の研究開発センタが主として担当し、各事業部及び連結子会社が短期的な商品開発を行っております。コア技術は、マイクロ波技術、ジャイロ技術、超音波技術、計測技術、制御技術、油圧技術、信号処理・画像処理技術、アクチュエーター技術等であります。

当中間連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は936百万円であり、事業の種類別セグメントごとの研究開発目的、主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 船舶港湾機器事業

当事業における研究開発活動は、情報技術の革新に対応する次世代航海計器・船舶用無線機器の研究開発及び国際海事機関（IMO）による国際規格改定への対応等を主な目的としております。具体的には、航海情報表示装置、ジャイロコンパス、オートパイロット、レーダ、船舶用無線機等について研究開発を行いました。この結果、新表示器レーダ、船室設置型航海情報表示装置、超短波無線電話装置を市場に投入いたしました。

当事業に係わる研究開発費は177百万円であります。

(2) 油空圧機器事業

当事業における研究開発活動は、油空圧機器及びこれらを制御する電子装置に関する省エネルギー・省資源・低騒音等の対環境性及び情報技術革新への対応を主な目的としております。具体的には、各種ポンプ、各種制御弁、回転数制御システム、油圧制御システム、建設機械用コントローラ等について研究開発を行いました。この結果、工作機械用小型油圧ユニット、回転数制御油圧ユニット、CAN搭載コントローラを市場に投入いたしました。

当事業に係わる研究開発費は144百万円であります。

(3) 流体機器事業

当事業においては、次世代の超音波流量計及び電波レベル計等の流体管理用計測器・システムの研究開発を行っております。この結果、新型超音波管渠流量計を市場に投入いたしました。

当事業に係わる研究開発費は69百万円であります。

(4) 防衛・通信機器事業

当事業における研究開発活動は、電子戦機器、艦艇機器、レーダー等の防衛装備の近代化対応及び情報システム、マイクロ波部品等の技術革新対応を主な目的としております。具体的には、防衛事業では、戦術状況表示装置、対勢作図装置、レーダ指示機等を、通信機器事業においては、無線通信基地局用各種モジュール/アンプ、各種スイッチ、RF-IDを利用した入退室管理システム、空撮カメラ用防振装置等の研究開発を行いました。この結果、各種基地局用アンプユニット、各種電圧制御発振器、据置型ICカード読取装置等を市場に投入いたしました。

当事業に係わる研究開発費は303百万円であります。

(5) その他の事業

その他の事業として、検品機器事業、鉄道保線機器事業、土木建設用機器事業、防災機器事業があります。

検品機器事業は当社が中心となって、印刷図柄の検査機能拡充開発を行っております。鉄道保線機器事業は主に（株）トキメックレールテクノが中心となって、省人かつ精密な保線用計測機器/装置の研究開発を行っております。土木建設用機器事業は主に（株）トキメック自動建機が中心となって、土木建設機器の自動化の研究開発を行っております。防災機器事業は当社が中心となって、人・環境に安全な消火システムの研究開発を行っております。この結果、新型路面平坦性解析装置、新型シールドトンネル掘進管理システムを市場に投入いたしました。

当事業に係わる研究開発費は244百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)
			土地 (面積㎡)
(株)トキメック	田沼事業所 (佐野市)	油空圧機器事業	491 (33)

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	85,382,196	85,382,196	東京証券取引所 市場第一部	
計	85,382,196	85,382,196		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		85,382,196		7,218		

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,234	4.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	4,154	4.87
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15番地	3,005	3.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,861	3.35
UFJ信託銀行株式会社 (注2,3)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	2,417	2.83
トキメート協力会	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	2,387	2.80
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	2,228	2.61
トキメック持株会	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	2,115	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(注3)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,079	2.43
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,470	1.72
計		26,950	31.56

(注) 1 所有株式数の千株未満は四捨五入して表示しております。

2 UFJ信託銀行株式会社は平成17年10月1日付で三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

3 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

UFJ信託銀行株式会社 289千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,079 "

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,868,000	84,868	
単元未満株式	普通株式 425,196		
発行済株式総数	85,382,196		
総株主の議決権		84,868	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が116千株(議決権116個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式723株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トキメック	大田区南蒲田2丁目 16番46号	89,000		89,000	0.1
計		89,000		89,000	0.1

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	235	232	229	261	261	245
最低(円)	192	200	207	222	222	222

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より表示単位未満を四捨五入で記載することに变更いたしました。なお、前連結会計年度及び前事業年度以前は表示単位未満を切り捨てのまま記載しております。

また、従来その語尾を「である」調で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より「ですます」調の丁寧な表現で記載することに变更いたしました。なお、前連結会計年度及び前事業年度以前についても同様に表現を変更しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,134		7,029		8,125	
2 受取手形及び売掛金		12,022		11,727		13,256	
3 棚卸資産		12,754		12,985		11,065	
4 その他		1,464		1,413		1,295	
貸倒引当金		294		76		95	
流動資産合計		33,081	73.0	33,079	72.2	33,648	73.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,963		2,844		2,878	
(2) 土地	2	2,418		1,927		2,418	
(3) その他	2	2,993	8,375	2,950	7,722	3,006	8,303
2 無形固定資産		66	0.1	125	0.3	50	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				3,403		2,437	
(2) その他		3,963		1,640		1,625	
貸倒引当金		142	3,820	146	4,897	142	3,921
固定資産合計		12,262	27.0	12,744	27.8	12,274	26.7
資産合計		45,343	100.0	45,823	100.0	45,923	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,695		5,670		5,303	
2 短期借入金	2	16,720		14,401		16,734	
3 未払金		160		345		341	
4 賞与引当金		708		759		762	
5 その他		1,332		1,200		1,515	
流動負債合計		24,618	54.3	22,375	48.8	24,655	53.7
固定負債							
1 長期借入金	2	4,553		4,126		3,472	
2 退職給付引当金		3,432		4,323		3,886	
3 役員退職慰労引当金		140		200		162	
4 その他		324		736		394	
固定負債合計		8,450	18.6	9,386	20.5	7,915	17.2
負債合計		33,068	72.9	31,761	69.3	32,571	70.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		53	0.1	87	0.2	127	0.3
(資本の部)							
資本金		7,217	15.9	7,218	15.7	7,217	15.7
資本剰余金		13	0.0	14	0.0	13	0.0
利益剰余金		4,455	9.9	5,684	12.4	5,341	11.6
その他有価証券評価差額金		546	1.2	1,077	2.4	662	1.5
為替換算調整勘定		3	0.0	5	0.0	0	0.0
自己株式		7	0.0	13	0.0	10	0.0
資本合計		12,221	27.0	13,975	30.5	13,223	28.8
負債、少数株主持分及び資本合計		45,343	100.0	45,823	100.0	45,923	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			20,959	100.0		18,911	100.0	43,804	100.0	
売上原価			16,174	77.2		14,246	75.3	33,217	75.8	
売上総利益			4,785	22.8		4,665	24.7	10,586	24.2	
販売費及び一般管理費	1		4,076	19.4		4,150	22.0	8,378	19.1	
営業利益			709	3.4		515	2.7	2,207	5.1	
営業外収益										
1 受取利息		1			4		5			
2 受取配当金		20			26		28			
3 団体生命保険受取配当金		35			37		36			
4 持分法による投資利益		15			52		26			
5 その他		52	126	0.6	70	188	1.0	132	229	0.5
営業外費用										
1 支払利息		158			130		297			
2 棚卸資産処分損		60			54		251			
3 その他		47	266	1.3	45	229	1.2	128	677	1.6
経常利益			570	2.7		474	2.5		1,759	4.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2				52					
2 貸倒引当金戻入益					16	68	0.4	11	11	0.0
特別損失										
1 固定資産売却及び除却損	3	4			10		30			
2 貸倒引当金繰入額		0	4	0.0		10	0.1		30	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			565	2.7		532	2.8		1,739	4.0
法人税、住民税及び事業税		45			37		233			
法人税等調整額		51	5	0.0	9	46	0.2	24	208	0.5
少数株主利益又は損失()			17	0.1		27	0.1		56	0.1
中間(当期)純利益			589	2.8		513	2.7		1,474	3.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			13		14		13
資本剰余金中間期末 (期末)残高			13		14		13
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,037		5,342		4,037
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		589	589	513	513	1,474	1,474
利益剰余金減少高							
配当金		170	170	171	171	170	170
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,455		5,684		5,341

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	565	532	1,739
2		減価償却費	419	421	844
3		連結調整勘定償却額		9	
4		貸倒引当金の増減額 (は減少)	3	16	196
5		退職給付引当金の増加額	430	437	885
6		賞与引当金の増減額 (は減少)	30	4	22
7		役員退職慰労引当金の増加額	6	38	28
8		受取利息及び受取配当金	22	29	34
9		支払利息	158	130	297
10		持分法による投資損益	15	52	26
11		固定資産売却益		52	
12		固定資産売却及び除却損	4	10	30
13		売上債権の減少額	1,545	1,532	310
14		棚卸資産の増減額 (は増加)	629	1,918	1,038
15		仕入債務の増減額 (は減少)	117	364	508
16		その他の資産の増加額	267	105	143
17		その他の負債の減少額	216	304	36
18		その他	25	12	19
		小計	1,859	988	4,271
19		利息及び配当金の受取額	25	35	37
20		利息の支払額	182	126	327
21		法人税等の支払額	108	167	193
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			1,595	730	3,788

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 定期預金の預入・払 出による収支		10		10
2 投資有価証券の取得 による支出		2	216	5
3 固定資産の取得によ る支出		244	355	533
4 固定資産の売却によ る収入		0	548	0
5 営業権譲渡による収 入		10		21
6 貸付けによる支出		8	5	25
7 貸付金の回収による 収入		9	8	19
8 その他		44	40	200
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		180	21	313
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少 額		5,169	1,913	5,149
2 長期借入れによる収 入		2,870	1,500	2,870
3 長期借入金の返済に よる支出		1,818	1,266	2,905
4 自己株式取得による 支出		1	2	4
5 配当金の支払額		170	168	166
6 少数株主への配当金 の支払額		3	3	3
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		4,293	1,853	5,359
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	5	2
現金及び現金同等物の 減少額		2,878	1,097	1,886
現金及び現金同等物の 期首残高		10,007	8,121	10,007
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,129	7,024	8,120

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は9社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社の名称 ㈱トキメックアビエーション ㈱テックス ㈱トキメックパワーシステムズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は2社であります。 会社名 TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD. 盛岡特機㈱</p> <p>TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.は、平成16年4月1日にTOKIMEC KOREA HYDRAULICS CO.,LTD.から社名を変更しております。 なお、重要性がなく前期まで原価法により評価しておりましたS+L Marine Service GmbHは、平成16年4月30日に株式譲渡したため関連会社でなくなっております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、TOKIMEC U.S.A.,INC.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産： 商品、製品、半製品、仕掛品 ...主として個別法による原価法により評価しております。 部品、原材料 ...主として先入先出法による原価法により評価しております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は2社であります。 会社名 TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD. 盛岡特機㈱</p> <p>(2) TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO.,LTD.は、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産： 商品、製品、半製品、仕掛品 ...同左 部品、原材料 ...同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は2社であります。 会社名 TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD. 盛岡特機㈱</p> <p>TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.は、平成16年4月1日にTOKIMEC KOREA HYDRAULICS CO.,LTD.から社名を変更しております。 (2) 当連結会計年度に設立した TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi)CO.,LTD.は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、重要性がなく前連結会計年度まで原価法により評価しておりました S+L Marine Service GmbHは、平成16年4月30日に株式譲渡したため関連会社でなくなっております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TOKIMEC U.S.A.,INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産： 商品、製品、半製品、仕掛品 ...同左 部品、原材料 ...同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、リース用の有形固定資産については、リース期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～65年 機械及び装置 4年～11年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産： 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金： 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金： 従業員に支給する賞与に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（7,627百万円）については、連結財務諸表提出会社は10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 連結財務諸表提出会社及び連結子会社6社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 定額法によっております。</p> <p>なお、営業権については5年間で均等償却、また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金： 同左</p> <p>役員退職慰労引当金： 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金： 従業員に支給する賞与に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（7,627百万円）については、連結財務諸表提出会社は10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 連結財務諸表提出会社及び連結子会社6社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で一部金利スワップ取引を利用し、ヘッジ会計を適用しております。金利スワップは特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前中間連結会計期間2,418百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間2,225百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、29百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、59百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,152百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,124百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,031百万円
2 担保資産及び担保付債務 工場財団	2 担保資産及び担保付債務 工場財団	2 担保資産及び担保付債務 工場財団
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 2,294百万円	建物 2,196百万円	建物 2,225百万円
その他 2,497 "	その他 2,013 "	その他 2,557 "
(土地・機械装置等)	(土地・機械装置等)	(土地・機械装置等)
計 4,791百万円	計 4,209百万円	計 4,783百万円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 2,180百万円	短期借入金 1,248百万円	短期借入金 1,836百万円
長期借入金 1,851 "	長期借入金 599 "	長期借入金 1,107 "
計 4,031百万円	計 1,847百万円	計 2,944百万円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
従業員の住宅資金借入金 等に対する支払保証 2百万円	従業員の住宅資金借入金 等に対する支払保証 1百万円	従業員の住宅資金借入金 等に対する支払保証 1百万円
関係会社TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD の短期借入金に対する連 帯保証 61百万円	関係会社TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD の短期借入金に対する連 帯保証 101百万円	関係会社TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD の短期借入金に対する連 帯保証 200百万円
計 64百万円	計 102百万円	計 201百万円
4 受取手形割引高 1,964百万円	4 受取手形割引高 806百万円	4 受取手形割引高 1,740百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>(1) 荷造運搬費</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売手数料</td><td>37 "</td></tr> <tr><td>(3) 特許権使用料</td><td>48 "</td></tr> <tr><td>(4) 役員報酬</td><td>80 "</td></tr> <tr><td>(5) 給料・賃金手当</td><td>1,098 "</td></tr> <tr><td>(6) 賞与</td><td>46 "</td></tr> <tr><td>(7) 賞与引当金繰入額</td><td>200 "</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>24 "</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付費用</td><td>278 "</td></tr> <tr><td>(10) 貸倒引当金繰入額</td><td>6 "</td></tr> <tr><td>(11) 賃借料</td><td>254 "</td></tr> <tr><td>(12) 減価償却費</td><td>11 "</td></tr> <tr><td>(13) 研究開発費</td><td>919 "</td></tr> <tr><td>(14) その他</td><td>865 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,076百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却及び除却損の主なものは、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	(1) 荷造運搬費	202百万円	(2) 販売手数料	37 "	(3) 特許権使用料	48 "	(4) 役員報酬	80 "	(5) 給料・賃金手当	1,098 "	(6) 賞与	46 "	(7) 賞与引当金繰入額	200 "	(8) 役員退職慰労引当 金繰入額	24 "	(9) 退職給付費用	278 "	(10) 貸倒引当金繰入額	6 "	(11) 賃借料	254 "	(12) 減価償却費	11 "	(13) 研究開発費	919 "	(14) その他	865 "	計	4,076百万円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>(1) 荷造運搬費</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売手数料</td><td>45 "</td></tr> <tr><td>(3) 特許権使用料</td><td>41 "</td></tr> <tr><td>(4) 役員報酬</td><td>83 "</td></tr> <tr><td>(5) 給料・賃金手当</td><td>1,120 "</td></tr> <tr><td>(6) 賞与引当金繰入額</td><td>256 "</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>42 "</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td>255 "</td></tr> <tr><td>(9) 賃借料</td><td>257 "</td></tr> <tr><td>(10) 減価償却費</td><td>18 "</td></tr> <tr><td>(11) 研究開発費</td><td>859 "</td></tr> <tr><td>(12) その他</td><td>968 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,150百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却及び除却損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。</p>	(1) 荷造運搬費	205百万円	(2) 販売手数料	45 "	(3) 特許権使用料	41 "	(4) 役員報酬	83 "	(5) 給料・賃金手当	1,120 "	(6) 賞与引当金繰入額	256 "	(7) 役員退職慰労引当 金繰入額	42 "	(8) 退職給付費用	255 "	(9) 賃借料	257 "	(10) 減価償却費	18 "	(11) 研究開発費	859 "	(12) その他	968 "	計	4,150百万円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <table> <tr><td>(1) 荷造運搬費</td><td>429百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売手数料</td><td>76 "</td></tr> <tr><td>(3) 特許権使用料</td><td>105 "</td></tr> <tr><td>(4) 役員報酬</td><td>161 "</td></tr> <tr><td>(5) 給料・賃金手当</td><td>2,193 "</td></tr> <tr><td>(6) 賞与</td><td>266 "</td></tr> <tr><td>(7) 賞与引当金繰入額</td><td>241 "</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>49 "</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付費用</td><td>539 "</td></tr> <tr><td>(10) 賃借料</td><td>507 "</td></tr> <tr><td>(11) 減価償却費</td><td>23 "</td></tr> <tr><td>(12) 研究開発費</td><td>1,918 "</td></tr> <tr><td>(13) その他</td><td>1,866 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,378百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却及び除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p>	(1) 荷造運搬費	429百万円	(2) 販売手数料	76 "	(3) 特許権使用料	105 "	(4) 役員報酬	161 "	(5) 給料・賃金手当	2,193 "	(6) 賞与	266 "	(7) 賞与引当金繰入額	241 "	(8) 役員退職慰労引当 金繰入額	49 "	(9) 退職給付費用	539 "	(10) 賃借料	507 "	(11) 減価償却費	23 "	(12) 研究開発費	1,918 "	(13) その他	1,866 "	計	8,378百万円
(1) 荷造運搬費	202百万円																																																																																					
(2) 販売手数料	37 "																																																																																					
(3) 特許権使用料	48 "																																																																																					
(4) 役員報酬	80 "																																																																																					
(5) 給料・賃金手当	1,098 "																																																																																					
(6) 賞与	46 "																																																																																					
(7) 賞与引当金繰入額	200 "																																																																																					
(8) 役員退職慰労引当 金繰入額	24 "																																																																																					
(9) 退職給付費用	278 "																																																																																					
(10) 貸倒引当金繰入額	6 "																																																																																					
(11) 賃借料	254 "																																																																																					
(12) 減価償却費	11 "																																																																																					
(13) 研究開発費	919 "																																																																																					
(14) その他	865 "																																																																																					
計	4,076百万円																																																																																					
(1) 荷造運搬費	205百万円																																																																																					
(2) 販売手数料	45 "																																																																																					
(3) 特許権使用料	41 "																																																																																					
(4) 役員報酬	83 "																																																																																					
(5) 給料・賃金手当	1,120 "																																																																																					
(6) 賞与引当金繰入額	256 "																																																																																					
(7) 役員退職慰労引当 金繰入額	42 "																																																																																					
(8) 退職給付費用	255 "																																																																																					
(9) 賃借料	257 "																																																																																					
(10) 減価償却費	18 "																																																																																					
(11) 研究開発費	859 "																																																																																					
(12) その他	968 "																																																																																					
計	4,150百万円																																																																																					
(1) 荷造運搬費	429百万円																																																																																					
(2) 販売手数料	76 "																																																																																					
(3) 特許権使用料	105 "																																																																																					
(4) 役員報酬	161 "																																																																																					
(5) 給料・賃金手当	2,193 "																																																																																					
(6) 賞与	266 "																																																																																					
(7) 賞与引当金繰入額	241 "																																																																																					
(8) 役員退職慰労引当 金繰入額	49 "																																																																																					
(9) 退職給付費用	539 "																																																																																					
(10) 賃借料	507 "																																																																																					
(11) 減価償却費	23 "																																																																																					
(12) 研究開発費	1,918 "																																																																																					
(13) その他	1,866 "																																																																																					
計	8,378百万円																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,134百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,129百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,134百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5 "	現金及び現金同等物	7,129百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,029百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,024百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,029百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5 "	現金及び現金同等物	7,024百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,125百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,120百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,125百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5 "	現金及び現金同等物	8,120百万円
現金及び預金勘定	7,134百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	5 "																			
現金及び現金同等物	7,129百万円																			
現金及び預金勘定	7,029百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	5 "																			
現金及び現金同等物	7,024百万円																			
現金及び預金勘定	8,125百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	5 "																			
現金及び現金同等物	8,120百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">529</td> <td style="text-align: center;">540</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">409</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">859 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	11	529	540	減価償却累計額相当額	7	123	131	中間期末残高相当額	3	405	409	1年内	105百万円	1年超	310 "	計	416百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	57 "	支払利息相当額	6 "	1年内	577百万円	1年超	859 "	計	1,436百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">547</td> <td style="text-align: center;">555</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">319</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">217 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">282 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8	547	555	減価償却累計額相当額	6	230	235	中間期末残高相当額	2	317	319	1年内	111百万円	1年超	217 "	計	328百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	54 "	支払利息相当額	5 "	1年内	577百万円	1年超	282 "	計	859百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">529</td> <td style="text-align: center;">540</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">355</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">257 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">570 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	11	529	540	減価償却累計額相当額	8	176	185	期末残高相当額	2	352	355	1年内	106百万円	1年超	257 "	計	363百万円	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	111 "	支払利息相当額	11 "	1年内	577百万円	1年超	570 "	計	1,148百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	11	529	540																																																																																																					
減価償却累計額相当額	7	123	131																																																																																																					
中間期末残高相当額	3	405	409																																																																																																					
1年内	105百万円																																																																																																							
1年超	310 "																																																																																																							
計	416百万円																																																																																																							
支払リース料	61百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	57 "																																																																																																							
支払利息相当額	6 "																																																																																																							
1年内	577百万円																																																																																																							
1年超	859 "																																																																																																							
計	1,436百万円																																																																																																							
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	8	547	555																																																																																																					
減価償却累計額相当額	6	230	235																																																																																																					
中間期末残高相当額	2	317	319																																																																																																					
1年内	111百万円																																																																																																							
1年超	217 "																																																																																																							
計	328百万円																																																																																																							
支払リース料	58百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	54 "																																																																																																							
支払利息相当額	5 "																																																																																																							
1年内	577百万円																																																																																																							
1年超	282 "																																																																																																							
計	859百万円																																																																																																							
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	11	529	540																																																																																																					
減価償却累計額相当額	8	176	185																																																																																																					
期末残高相当額	2	352	355																																																																																																					
1年内	106百万円																																																																																																							
1年超	257 "																																																																																																							
計	363百万円																																																																																																							
支払リース料	119百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	111 "																																																																																																							
支払利息相当額	11 "																																																																																																							
1年内	577百万円																																																																																																							
1年超	570 "																																																																																																							
計	1,148百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

< 前中間連結会計期間末 > (平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券
その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	953	1,870	917
その他	12	9	3
計	965	1,880	914

2 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	148

< 当中間連結会計期間末 > (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券
その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,284	3,096	1,812
その他	13	12	1
計	1,297	3,108	1,811

2 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	32

< 前連結会計年度末 > (平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券
その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	951	2,068	1,116
その他	12	10	2
計	964	2,078	1,114

2 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	148

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当連結会計年度はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	船舶港湾 機器事業 (百万円)	油空圧機 器事業 (百万円)	流体機器 事業 (百万円)	防衛・通 信機器事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,566	6,735	474	8,214	1,969	20,959		20,959
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	46	41		21	770	879	(879)	
計	3,612	6,776	474	8,235	2,739	21,839	(879)	20,959
営業費用	3,588	5,862	785	8,176	2,715	21,129	(879)	20,250
営業利益又は営業損失()	24	914	310	58	24	709	()	709

(注) 1 事業区分は、製品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 船舶港湾機器事業.....船舶港湾機器
- (2) 油空圧機器事業.....産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、建機用電子機器
- (3) 流体機器事業.....流体機器
- (4) 防衛・通信機器事業...アビオニクス機器、航空用電子機器、艦艇機器、車両機器、通信機器
- (5) その他の事業.....印刷図柄検査機器、土木・建設機器、鉄道軌道検測機器、防災機器、情報処理業務、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理ほか

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	船舶港湾 機器事業 (百万円)	油空圧機 器事業 (百万円)	流体機器 事業 (百万円)	防衛・通 信機器事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,053	6,327	440	6,147	1,944	18,911		18,911
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	47	60		52	660	820	(820)	
計	4,100	6,387	440	6,199	2,605	19,731	(820)	18,911
営業費用	4,034	5,589	740	6,163	2,690	19,216	(820)	18,396
営業利益又は営業損失()	66	797	300	36	86	515	()	515

(注) 1 事業区分は、製品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 船舶港湾機器事業.....船舶港湾機器
- (2) 油空圧機器事業.....産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、建機用電子機器
- (3) 流体機器事業.....流体機器
- (4) 防衛・通信機器事業...アビオニクス機器、航空用電子機器、艦艇機器、車両機器、通信機器
- (5) その他の事業.....検品機器、土木・建設機器、鉄道軌道検測機器、防災機器、情報処理業務、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理ほか

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	船舶港湾 機器事業 (百万円)	油空圧機 器事業 (百万円)	流体機器 事業 (百万円)	防衛・通 信機器事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,621	13,090	2,118	16,539	4,433	43,804		43,804
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	106	82	1	79	1,475	1,744	(1,744)	
計	7,727	13,173	2,119	16,619	5,909	45,548	(1,744)	43,804
営業費用	7,596	11,540	1,902	16,806	5,495	43,341	(1,744)	41,596
営業利益又は営業損失()	131	1,632	217	187	414	2,207	()	2,207

(注) 1 事業区分は、製品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品等

(1) 船舶港湾機器事業.....船舶港湾機器

(2) 油空圧機器事業.....産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、建機用電子機器

(3) 流体機器事業.....流体機器

(4) 防衛・通信機器事業...アビオニクス機器、航空用電子機器、艦艇機器、車両機器、通信機器

(5) その他の事業.....検品機器、土木・建設機器、鉄道軌道検測機器、防災機器、情報処理業務、総合リ
ース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理ほか

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントに占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	欧州	米州	その他	合計
海外売上高（百万円）	2,041	227	386	47	2,702
連結売上高（百万円）					20,959
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	1.1	1.8	0.2	12.9

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア韓国、中国、香港
 - (2) 欧州ノルウェー、オランダ、スウェーデン
 - (3) 米州アメリカ、カナダ
 - (4) その他の地域オーストラリア、アラブ首長国連邦

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	欧州	米州	その他	合計
海外売上高（百万円）	1,783	345	374	20	2,522
連結売上高（百万円）					18,911
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	1.8	2.0	0.1	13.3

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア韓国、中国、台湾
 - (2) 欧州ノルウェー、ギリシャ、オランダ
 - (3) 米州アメリカ、カナダ
 - (4) その他の地域オーストラリア、南アフリカ

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	欧州	米州	その他	合計
海外売上高（百万円）	4,153	506	677	108	5,445
連結売上高（百万円）					43,804
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.5	1.2	1.5	0.2	12.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア韓国、中国、香港
 - (2) 欧州ノルウェー、スウェーデン、オランダ
 - (3) 米州アメリカ、カナダ
 - (4) その他の地域エジプト、オーストラリア

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	143.25円	163.85円	155.03円
1株当たり中間(当期)純利益	6.93円	6.04円	17.29円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 してありません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	589	513	1,474
普通株主に帰属しない金額(利益 処分による役員賞与)(百万円)	1	2	0
普通株式に係る中間(当期)純利 益(百万円)	591	515	1,474
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,318	85,297	85,311

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,759		5,187		6,676	
2 受取手形		2,314		2,781		2,447	
3 売掛金		9,152		8,367		9,679	
4 棚卸資産		11,948		12,213		10,268	
5 その他		1,890		1,735		1,871	
貸倒引当金		269		60		74	
流動資産合計		30,795	72.3	30,224	71.2	30,868	72.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,823		2,701		2,741	
(2) 土地	2	2,363		1,872		2,363	
(3) その他	2	2,358		2,311		2,392	
計		7,544		6,884		7,496	
2 無形固定資産		30		95		20	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,001		3,096		2,194	
(2) 差入保証金		1,324		1,221		1,268	
(3) その他		1,244		1,244		1,165	
貸倒引当金		128		131		127	
関係会社投資 評価損引当金		217		201		200	
計		4,224		5,228		4,300	
固定資産合計		11,799	27.7	12,207	28.8	11,817	27.7
資産合計		42,595	100.0	42,431	100.0	42,685	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		714		1,044		770	
2		6,387		5,450		5,752	
3	2	14,401		12,475		14,595	
4		139		247		298	
5		46		50		93	
6		603		652		656	
7		1,514		1,411		1,537	
流動負債合計		23,807	55.9	21,328	50.3	23,703	55.5
固定負債							
1	2	4,553		4,126		3,472	
2		3,204		4,069		3,652	
3		115		166		130	
4		368		724		445	
固定負債合計		8,241	19.3	9,085	21.4	7,700	18.1
負債合計		32,049	75.2	30,414	71.7	31,404	73.6
(資本の部)							
資本金							
		7,217	16.9	7,218	17.0	7,217	16.9
利益剰余金							
1		17		34		17	
2		2,778		3,716		3,404	
利益剰余金合計		2,796	6.6	3,750	8.8	3,421	8.0
その他有価証券評 価差額金		540	1.3	1,062	2.5	653	1.5
自己株式		7	0.0	13	0.0	10	0.0
資本合計		10,545	24.8	12,017	28.3	11,281	26.4
負債資本合計		42,595	100.0	42,431	100.0	42,685	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			18,801	100.0		17,005	100.0		39,220	100.0
売上原価			15,080	80.2		13,361	78.6		31,252	79.7
売上総利益			3,720	19.8		3,644	21.4		7,968	20.3
販売費及び一般管理費			3,426	18.2		3,389	19.9		7,010	17.9
営業利益			293	1.6		255	1.5		957	2.4
営業外収益										
1 受取利息		9			8			21		
2 その他		486	495	2.6	478	486	2.9	919	941	2.4
営業外費用										
1 支払利息		154			128			291		
2 その他		229	383	2.0	213	340	2.0	601	892	2.2
経常利益			406	2.2		401	2.4		1,005	2.6
特別利益										
1 固定資産売却益	1				52					
2 貸倒引当金戻入益					10			13		
3 関係会社投資評価 損引当金戻入益						63	0.4	17	30	0.1
特別損失										
1 固定資産売却及び 除却損	2	3			9			29		
2 貸倒引当金繰入額		0								
3 関係会社投資評価 損引当金繰入額			3	0.1	1	10	0.1		29	0.1
税引前中間(当期)純利益			402	2.1		453	2.7		1,007	2.6
法人税、住民税及び 事業税		35			25			105		
法人税等調整額		71	106	0.6	21	46	0.2	22	127	0.3
中間(当期)純利益			509	2.7		499	2.9		1,134	2.9
前期繰越利益			2,269			3,217			2,269	
中間(当期)未処分利益			2,778			3,716			3,404	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法 部品、原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 機械及び装置 4年～11年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資評価損引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品 同左 部品、原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については5年間で均等償却、また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資評価損引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品 同左 部品、原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資評価損引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、過去の支給実績を勘案し当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(7,536百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(7,537百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で一部金利スワップ取引を利用し、ヘッジ会計を適用しております。金利スワップは特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(7,536百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、29百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、59百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,957百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 29,900百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 29,786百万円
2 担保資産及び担保付債務 工場財団	2 担保資産及び担保付債務 工場財団	2 担保資産及び担保付債務 工場財団
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 2,294百万円	建物 2,196百万円	建物 2,225百万円
その他 2,497 "	その他 2,013 "	その他 2,557 "
(土地・機械装置等)	(土地・機械装置等)	(土地・機械装置等)
計 4,791百万円	計 4,209百万円	計 4,783百万円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 2,180百万円	短期借入金 1,248百万円	短期借入金 1,836百万円
長期借入金 1,851 "	長期借入金 599 "	長期借入金 1,107 "
計 4,031百万円	計 1,847百万円	計 2,944百万円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
従業員の住宅資金借入金 等に対する支払保証 25百万円	従業員の住宅資金借入金 等に対する支払保証 25百万円	従業員の住宅資金借入金 等に対する支払保証 30百万円
関係会社(株)トキメック情 報システムズの短期借入 金に対する連帯保証 2,127 "	関係会社(株)トキメック情 報システムズの短期借入 金に対する連帯保証 1,746 "	関係会社(株)トキメック情 報システムズの短期借入 金に対する連帯保証 1,948 "
関係会社(株)トキメック自 動建機の短期借入金に対 する連帯保証 130 "	関係会社(株)トキメック 自動建機の短期借入金 に対する連帯保証 130 "	関係会社(株)トキメック自 動建機の短期借入金に対 する連帯保証 130 "
関係会社TOKIMEC U.S.A. INCの短期借入金に対す る連帯保証 13 "	関係会社TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD の短期借入金に対する 連帯保証 101 "	関係会社TOKIMEC U.S.A. INCの短期借入金に対す る連帯保証 10 "
関係会社TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD の短期借入金に対する連 帯保証 61 "	計 2,003百万円	関係会社TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD の短期借入金に対する連 帯保証 200 "
計 2,357百万円		計 2,319百万円
4 受取手形割引高 1,929百万円	4 受取手形割引高 778百万円	4 受取手形割引高 1,644百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
2 固定資産売却及び除却損 主に機械及び装置、工具器具及び備品 等の除却によるものであります。	1 固定資産売却益 主に土地の売却によるものでありま す。 2 固定資産売却及び除却損 主に建物の除却によるものでありま す。	2 固定資産売却及び除却損 固定資産売却及び除却損の内訳は次の とおりであります。
		建物除却損 2百万円
		構築物除却損 0 "
		機械及び装置除却損 14 "
		車両及び陸上運搬具除 却損 0 "
		工具器具及び備品除却 損 12 "
		計 29百万円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 258百万円	有形固定資産 268百万円	有形固定資産 532百万円
無形固定資産 12百万円	無形固定資産 13百万円	無形固定資産 18百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">車両及び陸上運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">333</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">515</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">205</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">242</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	機械及び装置	車両及び陸上運搬具	工具器具及び備品	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	333	7	515	856	減価償却累計額相当額	205	4	273	482	中間期末残高相当額	128	3	242	373	1年内	155百万円	1年超	239 "	計	395百万円	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	90 "	支払利息相当額	11 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">車両及び陸上運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">556</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">247</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	機械及び装置	車両及び陸上運搬具	工具器具及び備品	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	250	8	556	814	減価償却累計額相当額	127	6	310	443	中間期末残高相当額	122	2	247	371	1年内	136百万円	1年超	252 "	計	388百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	82 "	支払利息相当額	10 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">車両及び陸上運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">267</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">546</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">303</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">242</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">236 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	機械及び装置	車両及び陸上運搬具	工具器具及び備品	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	267	7	546	821	減価償却累計額相当額	152	5	303	461	期末残高相当額	114	2	242	359	1年内	142百万円	1年超	236 "	計	379百万円	支払リース料	200百万円	減価償却費相当額	175 "	支払利息相当額	21 "
機械及び装置	車両及び陸上運搬具	工具器具及び備品	合計																																																																																																								
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																								
取得価額相当額	333	7	515	856																																																																																																							
減価償却累計額相当額	205	4	273	482																																																																																																							
中間期末残高相当額	128	3	242	373																																																																																																							
1年内	155百万円																																																																																																										
1年超	239 "																																																																																																										
計	395百万円																																																																																																										
支払リース料	103百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	90 "																																																																																																										
支払利息相当額	11 "																																																																																																										
機械及び装置	車両及び陸上運搬具	工具器具及び備品	合計																																																																																																								
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																								
取得価額相当額	250	8	556	814																																																																																																							
減価償却累計額相当額	127	6	310	443																																																																																																							
中間期末残高相当額	122	2	247	371																																																																																																							
1年内	136百万円																																																																																																										
1年超	252 "																																																																																																										
計	388百万円																																																																																																										
支払リース料	93百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	82 "																																																																																																										
支払利息相当額	10 "																																																																																																										
機械及び装置	車両及び陸上運搬具	工具器具及び備品	合計																																																																																																								
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																								
取得価額相当額	267	7	546	821																																																																																																							
減価償却累計額相当額	152	5	303	461																																																																																																							
期末残高相当額	114	2	242	359																																																																																																							
1年内	142百万円																																																																																																										
1年超	236 "																																																																																																										
計	379百万円																																																																																																										
支払リース料	200百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	175 "																																																																																																										
支払利息相当額	21 "																																																																																																										
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">859 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	577百万円	1年超	859 "	計	1,436百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">282 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	577百万円	1年超	282 "	計	859百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">570 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	577百万円	1年超	570 "	計	1,148百万円																																																																																							
1年内	577百万円																																																																																																										
1年超	859 "																																																																																																										
計	1,436百万円																																																																																																										
1年内	577百万円																																																																																																										
1年超	282 "																																																																																																										
計	859百万円																																																																																																										
1年内	577百万円																																																																																																										
1年超	570 "																																																																																																										
計	1,148百万円																																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	123.61円	140.89円	132.26円
1株当たり中間 (当期) 純利益	5.97円	5.85円	13.30円
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式がないため記載 してありません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	509	499	1,134
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間 (当期) 純利 益 (百万円)	509	499	1,134
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,318	85,297	85,311

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月29日
及びその添付書類	(第74期)	至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社トキメック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トキメックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トキメック及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社トキメック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トキメックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トキメック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社トキメック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トキメックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トキメックの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社トキメック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トキメックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トキメックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。